

**現在の景気：**県内景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているが、対面サービス業種で低迷が継続するなど、一部で弱さがみられる。業種別にみると、製造業では、一部で半導体不足による生産計画未達もみられるが、総じてみれば世界貿易回復などに支えられた改善基調が続いている。一方、非製造業では、引き続き外食・娯楽・宿泊など対面サービス業種で弱い動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、などに大きな変化はない。

**3か月程度の見通し：**緊急事態宣言解除後、感染動向を踏まえつつ飲食店の営業制限などが段階的に緩和される見通しであり、対面サービス業種の業況は徐々に持ち直すことが期待される。一方、製造業では改善基調が続く見込みであり、全体として回復基調を維持する。対面サービス業種の持ち直しペースは、リバウンド状況などに大きく依存する。

**個人消費：**①停滞。②8月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比19.8%減と3か月連続で前年を下回った（前々年対比では30.3%減<7月同15.7%減>）。緊急事態宣言の発令（8月2日）後、来店客数が一段と減少し、宣言が延長された9月もシニア層を中心に控えが続いた。8月の自動車販売台数は同1.7%減と2か月連続で前年を下回った（前々年比は18.3%減<7月同23.1%減>）。一般乗用車（同12.2%増）は増加したが、軽乗用車（同14.7%減）は減少した。

**住宅建築：**①増加。②8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比40.2%増加し、3か月連続で前年を上回った。分譲（前年同月比93.3%増）、持家（同18.8%増）、貸家（同18.4%増）、いずれも増加した。

**設備投資：**①増加。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、8月の工事床面積（年度累計）は前年度比41.5%増加し、工事予定額も同19.8%増加した。日本政策投資銀行の「首都圏設備投資計画調査（6月実施）」では、21年度の県内計画額は成田空港第3ターミナル増築など運輸の大型投資がけん引し、前年度比35.3%増となった。

**公共工事：**①減少。②8月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比9.5%減少した。国（同18.7%増）、市町村（同10.4%増）、県（同2.0%増）は増加したが、独立行政法人（同69.1%減）が減少した。

**輸出：**①増加。②8月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比35.2%増と6か月連続で増加した（前々年比は18.3%増）。成田空港では、中国向けの半導体等製造装置（前年同月比60.6%増）や科学光学機器（同53.6%増）などの増加により、同30.4%増と6か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同2,406.1%増）や鉄鋼（同77.5%増）などの増加により、同112.0%増と4か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同147.4%増）や自動車（同132.0%増）などの増加により、同139.3%増と5か月連続で前年を上回った。

**生産活動：**①増加基調。②7月の県鉱工業生産指数（季調済）は、94.6（前月比3.6%低下）と5か月ぶりに低下した。主力の化学工業（同12.6%低下）や食料品工業（同5.0%低下）、鉄鋼業（同1.3%低下）が低下した。

**観光：**①緊急事態宣言解除効果に期待。②自粛の継続で弱めの動きが続いた観光施設や宿泊施設では、緊急事態宣言の解除による需要回復に期待が高まっている。東京ディズニーリゾートが入園人数の上限を引き上げるなど（10月1日～、1日5,000人→10,000人を目途）、営業制限を緩和する動きが広がっている。

**雇用情勢：**①横ばい。②8月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.03ポイント低下の0.86倍と5か月ぶりに前月を下回った。有効求人数（同0.6%増）が増加する一方、有効求人数（同2.2%減）が減少した。

### 【トピックス】

- ・いすみ市沖が、洋上風力発電の実現に向けて具体的な検討を進める有望区域として、経済産業省と国土交通省により選定された。今後は、国、県、地元関係者等で構成される協議会において、「促進区域」の指定に向けた協議が進められる。
- ・千葉県を含む19都道府県が指定されていた緊急事態宣言が9月30日の期限をもって解除された。29日に千葉県が決定した10月以降の対処方針では、飲食店の営業時間やイベント参加人数の上限など感染対策の緩和を段階的に進める考え方が示された。